



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 関門海
コード番号 3372 URL <https://www.kanmonkai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部部長 (氏名) 岩本 匡史

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	541	66.0	443		465		537	
2020年3月期第2四半期	1,593	10.2	400		443		304	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 537百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 306百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	41.81	
2020年3月期第2四半期	24.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,125	151	3.7
2020年3月期	3,883	689	17.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 151百万円 2020年3月期 689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に与える影響に未確定要因が多いことから、現段階において合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、通期連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	13,148,900 株	2020年3月期	13,146,900 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	302,067 株	2020年3月期	302,067 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	12,844,898 株	2020年3月期2Q	12,256,833 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
3. その他	9
新型コロナウイルスの影響による継続企業の前提に関する重要事象等について	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言等に鑑み店舗の臨時休業を行いました。また、緊急事態宣言解除を機に個人消費は緩やかに回復しつつあるものの、依然続いている自粛ムードによる来店客の減少等が影響し売上高は減少しております。

当社グループでは、コロナ禍において、お客様と従業員の安全を第一に考え、営業再開までに従業員への衛生研修を行い、店舗での衛生管理を徹底し感染防止に取り組み、テイクアウトや宅配代行の利用環境を整え、InstagramやFacebookなどのSNSを活用した情報発信も積極的におこないました。また、巣ごもり需要に対応して、ご自宅で「玄品」の味を楽しんで頂けるよう新商品の一人鍋セットや、とらふぐに「うなぎ」や「かに」を組合わせた商品など新たに開発を行い通信販売で好評を得ております。その他、とらふぐのみならず、とらふぐの加工品・コラーゲンなどの原料の卸販売及び、とらふぐ以外の商材もすでに販売を開始しており、新たに「玄品」ブランドのとらふぐを所望されるお取引先様からの引き合いもあり、今後のさらなる売上高増加に繋がる足がかりといたしました。

また、10月よりこれまでにないお得感を提供した「玄品」創業40周年記念フェアが開始されるとともに、9月下旬から大阪府が独自に実施する少人数利用飲食店応援キャンペーンが始まったことによる相乗効果で大変反響も大きく、今後も各都道府県のG o T oキャンペーンが開始されていくにつれ「玄品」へのお客様も増加が見込まれます。

当社グループの主力事業である「玄品」等の直営店舗では、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月4日から5月31日までほぼ全面的に臨時休業を行ったことや、営業再開後もお客様の外出自粛、宴会需要の減少の影響もあり、直営店舗の既存店売上高は、前年同四半期比73.4%減となりました。当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は、フランチャイズからの移管（1店舗）、閉店（2店舗）により48店舗となり直営店舗の売上高は337百万円（前年同四半期比73.5%減）となりました。

フランチャイズ事業におきましても、直営店舗と同様の状況でありフランチャイズ売上高、店舗末端売上高ともに前年を大幅に下回る結果となりました。当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は、閉店（2店舗）、直営への移管（1店舗）により27店舗となり、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等によるフランチャイズ売上高は83百万円（前年同四半期比57.8%減）店舗末端売上高は182百万円（前年同四半期比68.1%減）となりました。

その他の業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は前期末と変わらず1店舗、本部に係る売上高も含めた当第2四半期連結累計期間の売上高は、その他の業態の店舗においても臨時休業を行ったことによる減少はありましたが、通販売上や外部への食材販売が増加したこと等により120百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は541百万円（前年同四半期比66.0%減）となりました。利益面においては、著しい売上高減少により売上総利益は340百万円（前年同四半期比68.9%減）となりました。販売費及び一般管理費については、店舗等休業期間中の休業手当等の人件費や店舗の固定費等の負担がかかったものの、徹底したコストの見直しや本部費の圧縮などに加え、営業自粛要請等を受け行った臨時休業等に伴って発生した固定費（200百万円）を店舗臨時休業等関連損失へ振り替えたことにより784百万円（前年同四半期比47.6%減）となりました。これらにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は443百万円（前年同四半期は400百万円の損失）、経常損失は465百万円（前年同四半期は443百万円の損失）となり、特別利益として雇用調整助成金60百万円等、特別損失として店舗臨時休業等関連損失のほか店舗閉鎖損失20百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純損失は537百万円（前年同四半期は304百万円の損失）となりました。

また、当社グループは、主力事業である「玄品」の季節変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して242百万円増加し、4,125百万円となりました。これは店舗閉鎖等による有形固定資産の減少68百万円、一括仕入在庫の使用等による商品及び製品の減少48百万円、保証金返還等による差入保証金の減少33百万円等の減少要因があったものの、現金及び預金の増加303百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴う繰延税金資産の増加105百万円等の増加要因によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して780百万円増加し、3,974百万円となりました。これは買掛金及び未払金の減少59百万円、未払消費税等の支払いによる減少38百万円、長期借入金の返済による減少85百万円、社債の償還による減少20百万円等の減少要因があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け運転資金を確保するための短期借入金の純増額900百万円、長期借入金の調達による増加100百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して537百万円減少し、151百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当座貸越契約による借入金の調達、有形固定資産の取得や新型コロナウイルス感染症の影響等による損失計上等により、前連結会計年度末に比べて303百万円増加し1,428百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は603百万円となりました。これは一括仕入在庫の使用によるたな卸資産の減少額54百万円、売上債権の減少額29百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上638百万円、未払消費税等の減少38百万円、前期末繁忙期に係る仕入代金の支払等による仕入債務の減少26百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出14百万円等の減少要因があったものの、差入保証金の回収による収入32百万円等の増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は894百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出85百万円、社債の償還による支出20百万円等の減少要因があったものの、短期借入れによる純増額900百万円、長期借入れによる収入100百万円等の増加要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が業績に与える影響に未確定要因が多いことから、現段階において合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、通期連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,013	1,428,081
売掛金	117,009	87,238
商品及び製品	1,233,872	1,185,487
原材料及び貯蔵品	34,127	27,886
その他	96,674	122,842
貸倒引当金	△5,141	△6,615
流動資産合計	2,601,556	2,844,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	674,421	625,343
その他(純額)	114,729	95,138
有形固定資産合計	789,150	720,482
無形固定資産		
その他	27,658	26,405
無形固定資産合計	27,658	26,405
投資その他の資産		
差入保証金	394,240	360,802
その他	70,461	173,338
投資その他の資産合計	464,701	534,141
固定資産合計	1,281,509	1,281,029
資産合計	3,883,065	4,125,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,326	58,213
短期借入金	1,850,000	2,750,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未払金	157,324	124,401
未払法人税等	5,986	6,188
賞与引当金	20,000	28,776
株主優待引当金	21,552	24,428
その他	90,586	29,826
流動負債合計	2,439,776	3,231,833
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	595,000	610,000
その他	58,666	52,335
固定負債合計	753,666	742,335
負債合計	3,193,442	3,974,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,777	1,049,070
資本剰余金	371,115	371,408
利益剰余金	△440,360	△977,459
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	691,533	155,020
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,444	△3,300
その他の包括利益累計額合計	△2,444	△3,300
新株予約権	534	60
純資産合計	689,622	151,780
負債純資産合計	3,883,065	4,125,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,593,303	541,080
売上原価	495,845	200,152
売上総利益	1,097,458	340,927
販売費及び一般管理費	1,497,856	784,220
営業損失(△)	△400,397	△443,292
営業外収益		
受取利息	64	54
受取地代家賃	3,300	3,300
その他	1,296	2,448
営業外収益合計	4,661	5,803
営業外費用		
支払利息	11,776	13,846
社債利息	220	171
支払手数料	7,442	7,284
シンジケートローン手数料	20,000	-
その他	8,699	7,000
営業外費用合計	48,139	28,303
経常損失(△)	△443,874	△465,792
特別利益		
固定資産売却益	-	138
負ののれん発生益	2,616	-
雇用調整助成金	-	60,604
その他	-	471
特別利益合計	2,616	61,215
特別損失		
投資有価証券評価損	10,000	-
固定資産除却損	1,802	3,141
店舗閉鎖損失	1,008	20,323
事務所移転費用	-	3,625
減損損失	-	6,599
店舗臨時休業等関連損失	-	※ 200,074
特別損失合計	12,810	233,764
税金等調整前四半期純損失(△)	△454,068	△638,341
法人税等	△149,328	△101,242
四半期純損失(△)	△304,740	△537,098
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△304,740	△537,098

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△304,740	△537,098
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,263	△855
その他の包括利益合計	△1,263	△855
四半期包括利益	△306,003	△537,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△306,003	△537,954
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△454,068	△638,341
減価償却費	56,959	55,096
長期前払費用償却額	4,419	4,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△107	1,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,841	8,776
株主優待引当金の増減額(△は減少)	5,252	2,875
負ののれん発生益	△2,616	-
支払利息	11,776	14,017
シンジケートローン手数料	20,000	-
投資有価証券評価損益(△は益)	10,000	-
固定資産除却損	-	3,141
店舗閉鎖損失	-	19,773
減損損失	-	6,599
売上債権の増減額(△は増加)	115,051	29,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	190,776	54,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,025	△26,113
未払金の増減額(△は減少)	△18,234	△29,763
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15,565	△29,078
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,689	△38,005
その他	△10,305	△35,105
小計	△282,220	△596,068
利息及び配当金の受取額	64	54
利息の支払額	△13,196	△16,051
法人税等の還付額	-	11,343
法人税等の支払額	△17,939	△2,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313,291	△603,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286,756	△14,228
有形固定資産の売却による収入	-	1,394
関係会社株式の取得による支出	△16,516	-
差入保証金の回収による収入	6,005	32,541
差入保証金の差入による支出	△6,725	△186
長期前払費用の取得による支出	△5,063	△5,036
その他	△1,381	△1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,437	12,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	900,000
短期借入れによる収入	1,840,000	-
短期借入金の返済による支出	△936,000	-
長期借入れによる収入	840,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,350,000	△85,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
ストックオプションの行使による収入	-	584
リース債務の返済による支出	△8,826	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,173	894,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,255	△855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,812	303,068
現金及び現金同等物の期首残高	891,688	1,125,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,932	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,808	1,428,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社西國玄品ふぐ及び株式会社東國玄品ふぐは、連結子会社である株式会社宗國玄品ふぐを合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府が緊急事態宣言を発令し、また、各自治体においても自粛・休業要請が行われ、当社及びフランチャイズ店舗においても店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施したことにより売上高の減少が生じております。このため有形固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性の判断において、一定の仮定（緊急事態宣言解除により一部の店舗においては想定より早く営業を開始しておりますが、前連結会計年度末時点で収束までの期間として、2020年6月までは店舗営業自粛、7月より営業を開始し徐々に売上が回復すると仮定をおいたものと大きな差異はないため変更はありません。）のもと将来キャッシュ・フロー及び課税所得の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 店舗臨時休業等関連損失

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの緊急事態宣言や営業自粛要請等を受け、店舗の臨時休業を行いました。それに伴い臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃・減価償却費等）を店舗臨時休業等関連損失として、特別損失に計上しております。

3. その他

新型コロナウイルスの影響による継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けフランチャイズを含む店舗の営業自粛に伴う臨時休業や営業時間短縮を行ったため売上高は著しく減少し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかし、第2四半期連結累計期間においては、「とらふぐ料理」の閑散期であるため例年営業損失を計上しており、コスト管理を徹底し本部費の圧縮などを行い損失の縮小化に努めているほか、宅配や持ち帰り販売の強化などにより、アフターコロナにおいてもこれまで同様の損益を確保できるよう体制を維持し業績の改善を図ります。また、7月よりほぼ全店において店舗の営業を再開し既に売上高は回復傾向にあり継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。